

平成 12 年 6 月 3 0 日

## 平成 1 1 年度決算のお知らせ

ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長 加瀬 等）の平成 1 1 年度決算につき別紙のとおりお知らせいたします。

当社は、日産火災海上保険株式会社の 1 0 0 % 出資の会社として、平成 1 1 年 4 月 2 3 日に会社を設立し、同年 5 月 1 9 日に営業を開始いたしました。

生命保険事業を開始するに当たり、生活者約 7 0 0 名に対するインタビュー等を実施いたしました。多数の方が生命保険に対して、“自分の判断で、自分に必要な保障額だけ欲しい”、“自分の生活設計に合わせて保障額や保障範囲を変えていきたい”、などのご要望をお持ちになっていることが分かりました。そこで、当社は、「お客様を起点とした価値の提供」と「ムダを排除したローコストオペレーション」の下、お客様へ、「お客様にぴったり合った商品」、「お客様自らの判断」、「迅速なサービス」、「継続的な関係」という 4 つの価値を提供することにより、お客様の満たされないニーズにお応えすることができるかと判断いたしました。

販売商品は、保障額の増減など、個々のお客様のライフステージの変化に“ぴったり”合った保障の提供と、生命保険の持つ機能のうち、これまで重視されてきた貯蓄機能よりも保険本来の保障機能に絞り込み、1 年更新の掛け捨て型生命保険『1 年組み立て保険』としました。

販売チャネルは、ダイレクトチャネルと代理店チャネルとし、代理店チャネルは、日産火災の損害保険代理店を主な委託対象としております。

創業 1 年目である平成 1 1 年度は、市場における知名度の確立とコンセプトの浸透を早期に図るため、新聞・雑誌・インターネットなどを通じて宣伝活動を積極的に実施いたしました。その結果、当社の販売商品・事業コンセプトについて、多数のマスコミ関係者やファイナンシャルプランナーなどの方々からご好評を賜り、テレビ、新聞及び雑誌などに取り上げていただくことができました。

また、お客様がご自身でご自分の必要保障額を算出できる資料として、当社独自の「D I Y 組み立てキット」を作成し、さらに、平成 1 2 年 2 月には、お客様のご要望を反映し保険業界としては初めて「C D - R O M 版 D I Y 組み立てキット」を開発し、お客様にお届けしております。

<業績の状況> 資料請求件数は 6 5, 5 7 7 件となりました。新契約件数では 6, 9 4 9 件、新契約高は 5 2 3 億円となり、保有契約件数では 6, 8 7 8 件、保有契約高は 5 1 7 億円となりました。

<収支の状況> 保険料等収入 1 1 5 百万円、資産運用収益 3 6 百万円等から、保険金等支払金 3 百万円、責任準備金等繰入額 1 0 9 百万円、事業費 1, 8 3 4 百万円等を控除し、保険業法第 1 1 3 条に基づく繰延処理等を実施した結果、当期損失は 2 9 2 百万円となりました。

### 本件に関するお問い合わせ先

#### ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

広 報 室 成 沢 文 計 Tel ; 0 3 - 5 3 4 5 - 7 6 0 1  
経営企画グループ 水 谷 義 雄 Tel ; 0 3 - 5 3 4 5 - 7 0 1 6

## 平成11年度決算のお知らせ < 目次 >

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成11年度末保障機能別保有契約高.....	2 頁
3. 平成11年度決算に基づく契約者配当金例示.....	2 頁
4. 平成11年度の一般勘定資産の運用状況.....	3 頁
5. 貸借対照表.....	7 頁
6. 損益計算書.....	9 頁
7. 損失処理.....	10 頁
8. リスク管理債権の状況.....	11 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	11 頁
10. ソルベンシー・マージン比率.....	11 頁
11. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率.....	11 頁
12. 平成11年度特別勘定の現況.....	11 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況.....	11 頁

以 上

(注) 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には0としております。また、諸比率は四捨五入により表示しております。

# 平成11年度決算(案)のお知らせ

平成12年5月29日  
 ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

当社では、来る6月30日開催の第1回定時株主総会において、平成11年度の決算案を付議します。その概要は次のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高 (単位: 百万円, %)

	平成11年度末		平成10年度末	
		前年度比		前年度比
個人保険	51,707	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-

### (2) 新契約高 (単位: 百万円)

	平成11年度			平成10年度		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	52,346	52,346	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-		-	-	
団体年金保険	-	-		-	-	

### (3) 主要収支項目 (単位: 百万円, %)

	平成11年度		平成10年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	115	-	-	-
資産運用収益	36	-	-	-
保険金等支払金	3	-	-	-
経常損失	288	-	-	-

### (4) 損失処理 (単位: 百万円, %)

	平成11年度		平成10年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-
当期末処理損失	292	-	-	-

### (5) 総資産 (単位: 百万円, %)

	平成11年度		平成10年度	
		前年度比		前年度比
総資産	4,862	-	-	-

## 2.平成11年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	6	51,707	-	-	-	-	6	51,707
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
入院保障	災害入院	2	9	-	-	-	-	2	9
	疾病入院	2	9	-	-	-	-	2	9
	その他の条件付入院	4	19	-	-	-	-	4	19
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	3	-	-	-	-	-	3	-	

- (注) 1.当社の販売商品は個人保険のみです。  
2.「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

## 3.平成11年度決算に基づく契約者配当金例示

当社の販売する商品はすべて無配当のため、該当ありません。

## 4 . 平成 1 1 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1)平成 11年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成 11年度の我が国の経済は、雇用情勢の悪化により 個人消費を中心に民間需要の低迷が続きましたが、IT (情報技術)投資を中心に設備投資が回復基調を示す中で、景気は徐々に下げ止まりとなりました。

このような状況のもと、株式市場は、年初より企業の経営合理化効果等に対する期待で底固く推移しました。一時、米国株価の調整や急激な円高の動きなどを受けて軟化したものの、その後は米国株価の持ち直しや円相場の落ち着きを背景に反発に転じ、日経平均株価は 2 万円台で期末を迎えました。

債券市場は、日銀によるゼロ金利政策の継続から、短期金利は低位に推移しました。一方、長期金利は景気回復期待や国債の需給悪化懸念により上昇傾向となりましたが、その後円高の進行により低下しました。

#### 当社の運用方針

販売商品が短期、掛け捨て型商品であることから、利回りを追い求めることなく、安全性・流動性に留意し、安定的な収益確保を目指した運用に努めました。

#### 運用実績の概況

平成 11 年度末における一般勘定資産は、4,862 百万円となりました。運用資産残高は、預貯金 53 百万円、株式 1,000 百万円、その他の証券 1,528 百万円となり 資産運用収益は 36 百万円となりました。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成11年度末		平成10年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	53	1.1	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,528	52.0	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	1,000	20.6	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,528	31.4	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	2,280	46.9	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	4,862	100.0	-	-
外貨建資産	-	-	-	-

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成11年度	平成10年度
現預金・コールローン	53	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	2,528	-
公 社 債	-	-
株 式	1,000	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	1,528	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
繰延税金資産	-	-
そ の 他	2,280	-
貸倒引当金	-	-
合 計	4,862	-
外貨建資産	-	-

## (4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成11年度	平成10年度
利息及び配当金等収入	36	-
預貯金利息	0	-
有価証券利息配当金	36	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	-
商品有価証券売買益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	36	-

## (5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成11年度	平成10年度
支 払 利 息	0	-
商品有価証券売買損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	-

(6)資産運用に係わる諸効率  
資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成11年度	平成10年度
現預金・コールローン	0.07	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	-	-
株 式	3.50	-
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.02	-

(注)利回り計算式の分母は日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り  
該当ありません。

市場性ある有価証券に係る時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成11年度末					平成10年度末				
	貸借対照 表価額	時 価	差 損 益		貸借対照 表価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有 価 証 券	2,528	3,532	1,004	1,004	-	-	-	-	-	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式	1,000	1,999	999	999	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	1,528	1,532	4	4	-	-	-	-	-	
合 計	2,528	3,532	1,004	1,004	-	-	-	-	-	

(注) 本表記載の有価証券は上場有価証券を対象としていますが、非上場有価証券のうち、時価相当額として価格等の算定が可能なものも含んでおります。

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除外した有価証券はありません。



## 5.貸借対照表

平成11年度（平成12年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	53	保険契約準備金	109
有価証券	2,528	代理店借	0
不動産及び動産	6	再保険借	1
その他資産 (保険業法第113条繰延 資産)	2,274 (1,648)	その他負債	41
		退職給与引当金	1
		価格変動準備金	1
		負債の部合計	155
		(資本の部)	
		資本金	5,000
		欠損金	292
		(当期損失)	(292)
		資本の部合計	4,707
資産の部合計	4,862	負債及び資本の部合計	4,862

- (注) 1. 取引所の相場のある有価証券のうち、株式の評価は、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。
2. 動産の減価償却は、定率法により行っております。
3. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
4. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
6. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により算出しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣および大蔵大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
7. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
8. 保険業法第113条繰延資産への繰入額及び償却額の計算は、保険業法第113条及び定款の規定により算出した額を計上しております。
9. 動産の減価償却累計額は2百万円であります。
10. 1株当たりの当期損失は2,928円85銭であります。
11. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器及び事務用備品等があります。
12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6.損益計算書

平成11年度（平成 11 年 4 月 23 日から  
平成 12 年 3 月 31 日まで）損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益 収 入	152
	保 険 料 等 収 入	115
	資 産 運 用 収 益	36
	そ の 他 経 常 収 益	0
	経 常 費 用 支 払 金	441
	保 険 金 等 支 払 金	3
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	109
	資 産 運 用 費 用	0
	事 業 所 の 他 業 経 常 費 用	1,834
		288
	保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額	( 1,794)
	経 常 損 失	288
益 特 別 部 損	特 別 利 益 損 失	- 1
税 引 前 当 期 損 失	引 入 税 期 及 び 住 民 税 失	290
		2
		292
当 期 未 処 理 損 失		292

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7.損失処理案

平成11年度（平成11年4月23日から  
平成12年3月31日まで）損失処理案

(単位：千円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	292,885
損 失 処 理 額	-
次 期 繰 越 損 失	292,885

## 8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成 11年度末	平成 10年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,997	-
リスクの合計額 (B)	134	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5953.8%	-

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成 8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。  
2. 平成 12年金融監督庁・大蔵省告示第 2号により ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準が一部変更されております。  
3. 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。

## 11. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成 11年度末	平成 10年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険のみを対象としています。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成 8年大蔵省告示第48号及び平成10年金融監督庁・大蔵省告示第52号に定める方式によりまた、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

## 12. 平成 11年度特別勘定の現況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。